

持続可能なまち・焼津を目指して  
～焼津ブランドの力～

# 提 言 書

令和2年12月

焼津市議会建設経済常任委員会

委員長 池谷 和正

副委員長 川島 要

委員 増井 好典

藁科 寧之

須崎 章

秋山 博子

杉崎 辰行

# 1 はじめに

地球規模で考えて、今を生きる私たちの責任とは何だろう。

それは地球に生命が誕生してから、幾度となく繰り返された大量絶滅と進化の中に学ぶことができる。

現在での進化の最末端であると思われる人間の誕生は、46 億年といわれている地球年齢からすれば 1,300 分の 1 以下であるが、この短時間の間にも劇的と表現できる事象が進行している。

ほんの一瞬を生きる私たちは、想像しがたい過去からの遺伝子を受け継ぎ進化してきた。その脈々と進化してきた自然の成り行きが、今、傷つけられようとしている。それは、生物多様性への影響、人間そのものへの影響が危惧されているものである。

生物は絶滅に瀕する脅威から、生き残ったわずかな種によって、その抗体や乗り切る術を進化という形で乗り越えてきた。この根本は自然界の中で作り上げられ、過去からの生物遺伝子に追加される形で引き継がれている。このような自然界の力に学び、利用できるものは大いに活用させて頂く、それが真の持続可能な生命環境の維持につながると考える。

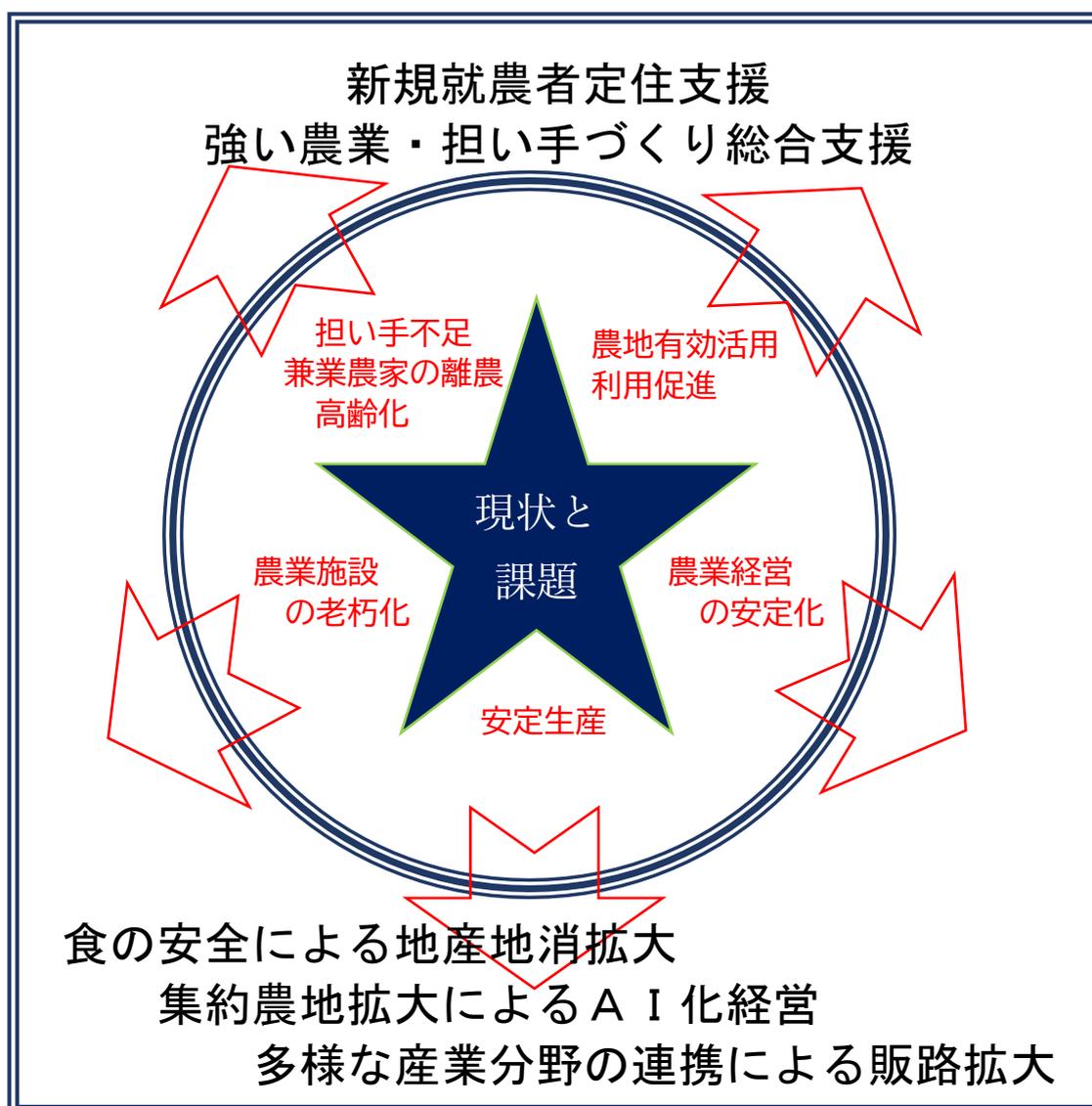
それこそが私たち市民の安全と安定を支え、安心できる生活に結びつくものである。

以上を踏まえ、その一部の具体策として世界の目標である SDGs の一端で出来ることから手を付け、資源である農業・深層水の持続可能な焼津市を実現させるために提言する。

## 2 農業ブランド力の提言

食料・農業・農村基本計画における「基本的な方針」では、農業政策と地域政策を車の両輪として推進し、将来にわたって国民生活に不可欠な食料を安定的に供給し、食料自給率の向上と食料安全確保を確立すると位置付け、農業の持続的な発展には「担い手の育成確保」「農業経営の安定化」「農業生産・流通現場のイノベーションの促進」等を掲げている。

本市における農業の現状と課題を鑑み、以下に示す推進すべき事業展開が必要とした。

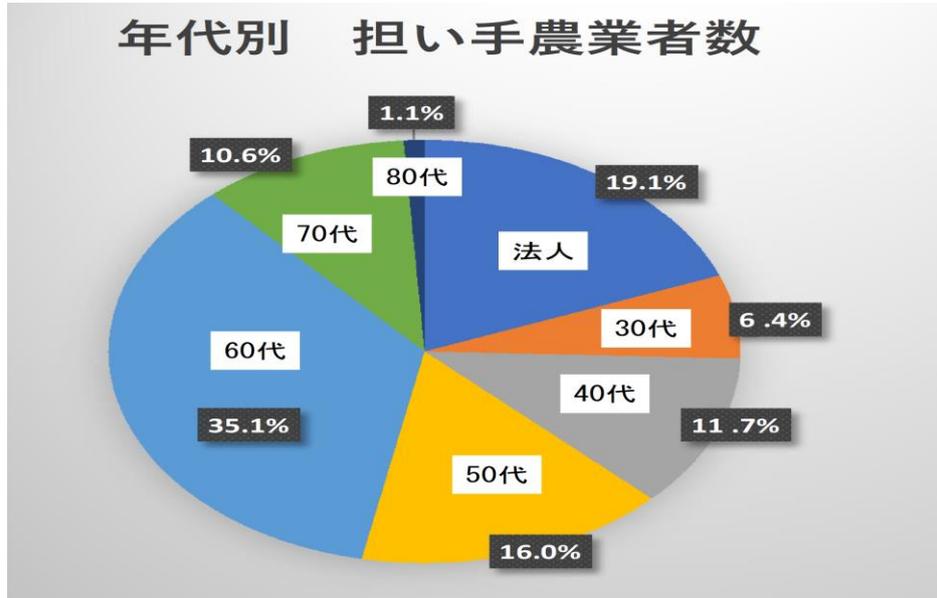


## 1) 現状と課題

(1) 担い手不足、兼業農家の離農、高齢化が進んでいる

- ・就農者の確保と担い手農業者の育成

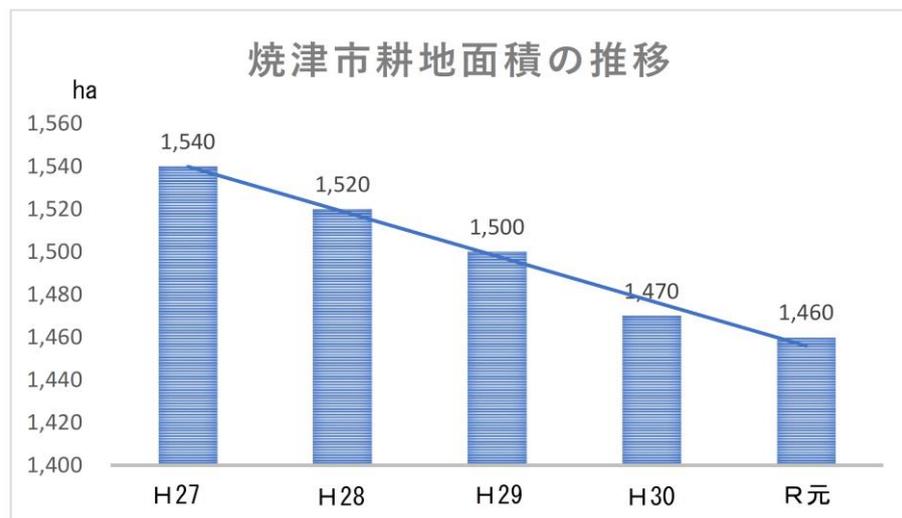
円グラフに示す通り、担い手農業者は30～50代が34.1%、60～80代が46.8%と高齢化率が高くなっている。



出典：焼津市経済産業部農政課（R2年3月）

(2) 荒廃農地、遊休農地が減少傾向にある

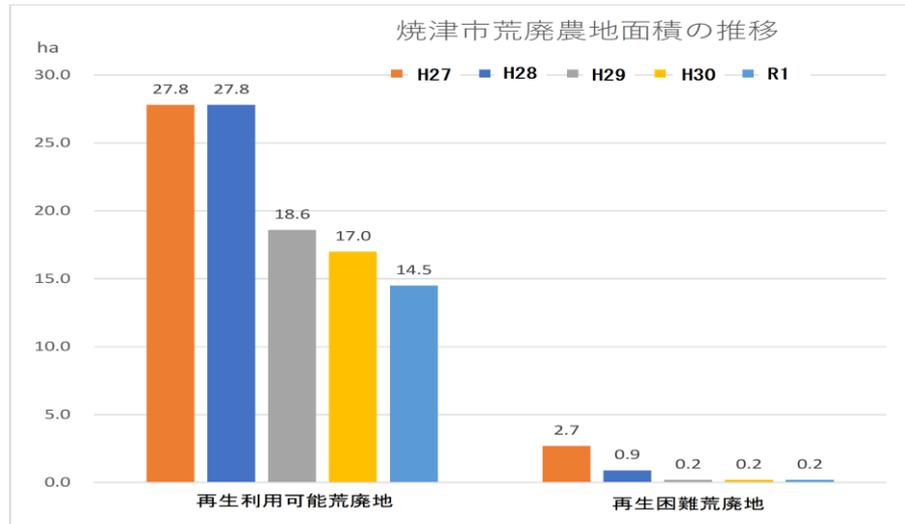
- ・農地の有効活用と効率的な利用促進及び借り手不足



出典：関東農政局 静岡農林水産統計年報（H27～R1年）

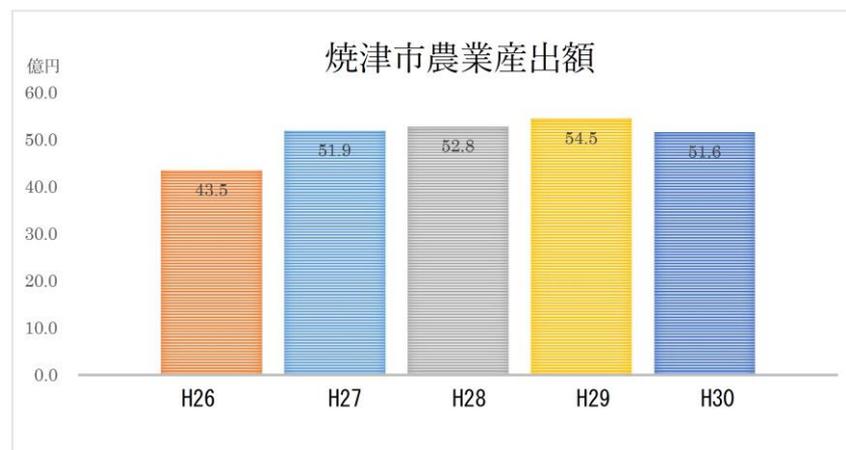
焼津市の再生利用可能荒廃地及び再生困難荒廃地は減少傾向にある。

認定農業者は少しずつ増えている。一定規模以上で営農している農業者及び法人に対し、認定農業者になるよう働きかけている。しかし、(1)のように高齢化が進んでいることから、今後荒廃農地や遊休農地の増加が危惧される。



出典：焼津市農業委員会調査（H27～R1年）

- (3) 農業施設の老朽化が進んでいる
  - ・ 農業施設の計画的な整備と維持管理が課題
- (4) 価格や社会情勢の変化により経営の見通しが難しい
  - ・ 経営感覚のある担い手育成が必要であり、収益率向上が課題



出典：農林水産省 市町村別農業算出額（推計）（H26～H30年）

- (5) 地場市場に対する供給量が不足している
  - ・ 安定生産による地場市場への供給が課題

## 2) 推進すべき事業概要

### (1) 新規就農者の支援・育成

#### ① 新規就農者定住支援事業

遊休農地の活用、新規就農者定住促進、農業振興を図るため、都市部や市外からの新規就農者を募り、安定した農業経営を行えるよう多面的な支援事業を推進する必要がある。特になかでも、市内に定住できるよう住宅補助事業も併せて支援の強化を図り、就農者の定住化へとつなげていくことが大事である。就農の準備段階から、農業研修、営農開始まで資金面や住宅補助、営農支援等それぞれの段階に応じた支援を行うことで、新規就農者定住支援を行う。

#### ② 農業者の育成

静岡県では、全国初の農林業分野の専門職大学である「静岡県立農林環境専門職大学」が磐田市に令和2年に開学した。農林業経営のプロフェッショナルを養成する4年制大学と、生産のプロフェッショナルを養成する2年制短期大学を併設し、将来の農林業現場を担う人材を養成する教育機関ができた。これから農林業を志す高校生等が、進学できるよう支援を行う。

### (2) 集約農地拡大とAI等を活用した新しい農業の推進

#### ① 農地集積、集約による農作業の効率化

就農者の高齢化や農業就業人口の減少から、不耕作地の増加の傾向は、今後、ますます増加し荒廃農地と化していくことが懸念されている。

農地を面として集積、集約を進めることにより一連の農作業の効率化を図ることができ、担い手農業者の目指す経営拡大を十分に享受できるよう進める。

#### ② AI、ICTを活用した新しい農業

農地の集約が進むことにより、就農経営規模、面積が拡大され、受け手農業者には労働力不足、また、新規農業後継者には経験、技術力不足からくる農業生産経営に行き詰まり難しさが生じてくる。そのような経営拡大からの困難な壁を乗り越えるために農作業の省力化、生産効率の向上、生産過程の低コスト化等、農産物の安定生産ができるように農作業の合理化が可能となるAI、ICTを活用した新しい農業、スマート農業への取り組みを推進していく。

(3) 強い農業・担い手づくり総合支援

- ① 農業経営者に対する支援要望や課題、展望など徹底的にリサーチ（聞き取り調査）実施

これにより何を訴求しているのか現実を見極め、それぞれの分野、年齢層形態、規模などに細分化したのち対策や制度見直しなどの材料とする。

- ② 農業経営に関するセミナーや研修会の企画・運営

行政主導で外部講師によるセミナーや研修会の定期的開催を企画。農業経営のノウハウや県、市で主導している各種支援制度などの説明や現在の状況他の市町の動向、成功例などの情報提供も行なう。

- ③ 情報交換、技術伝承などができる組織を設立。経営体に応じた民間主導型の組織づくり

稲作グループ、複合経営グループ、施設野菜グループの大きな3グループをそれぞれ組織化することを提案し実現する。それぞれの運営は当事者に一任し、当局は適切な情報提供とアドバイスを行うとともに、個々の問題提起やグループ活動の課題を与えることにより問題の解決や将来の展望などの共有化を図る。



- ④ 50歳までの若手農業従事者を対象にした組織の設立

現在従事している悩み、将来的な農業の在り方、情報交換などのディスカッションの場を設定し、技術のレベルアップや共同経営、会社化など推進する。運営は当事者で行い、当局は情報提供などのオブザーバーとして加わる。

⑤ やいづ農業支援センターとの協働強化

大井川農業協同組合大富支店内に「やいづ農業支援センター」が設置され、市役所、JA と分散していた窓口が一本化することになった。市職員の出向により一層の利便性と農業を継承する大切な農地と人材育成、儲かる産業を目指す。

(4) 食の安全と付加価値商品による地産地消拡大

本市においては、アメラトマト、志太梨の認知度があり、地産地消の視点から生産者の顔が見える「朝市」「まんさいかん」などが地域住民に浸透し、学校給食においては米、キャベツを利用している。

① 食の安全

大井川農協農業協同組合では、農薬メーカーや医療メーカーに害にならないものは何があるか研究している。幼児も安心して食べられる作物づくりを、やいづ農業支援センターと共に推進する。

また、有機農業生産物によるブランド力の向上を目指して、より多くの安全な農産物が学校給食に利用されるよう取り組みを図る。

② 販路拡大

付加価値商品は、法人経営者を軸に近隣市町のスーパーマーケットなどへ販路拡大を図る。

学校給食に利用される農産物も、通年生産されるトマトなどの利用や季節感あるジャガイモなどの利用拡大を行う。

③ イグサ栽培の推進

田尻北地区で行っているイグサ栽培をさらに推進する。

イグサは一床に何年も栽培できないため、ローテーションで野菜や水稲などを収穫する、輪作に必要な体制づくりを図るとともに、暁の市内の神社仏閣、旅館業などへの地消利用にも取り組む。



(5) 多様な産業分野との連携による販路拡大

市内に特産となる野菜、果物の農産物を行政による部局間を横断的に農商工連携による広報活動を行う。特に焼津市の主力産業である水産物販売の機会に併せて農産物販路拡大PRを行う。

- ① 市場で需要の高い農産物、市場での需要に対応できる生産力、生産者の収入向上に繋げることでできる農業への支援
- ② 従来流通、販売ルートの見直しを行なう。直接販売は生産者の収入を増やすメリットがある。
- ③ 東益津地区における市場の活性化  
観光地である花沢の里駐車場付近やJA 東益津支店横で、東益津地区農家を中心に開設している焼津農産物販売市場について、焼津生まれの農産物販売とチラシなどの配布を行うほか、花沢地区ビジターセンターも活用し、活性化に取り組む。
- ④ 焼津の農産物として個別に独立したホームページを市として開設  
焼津で生産している農産物紹介や通販の案内をする。

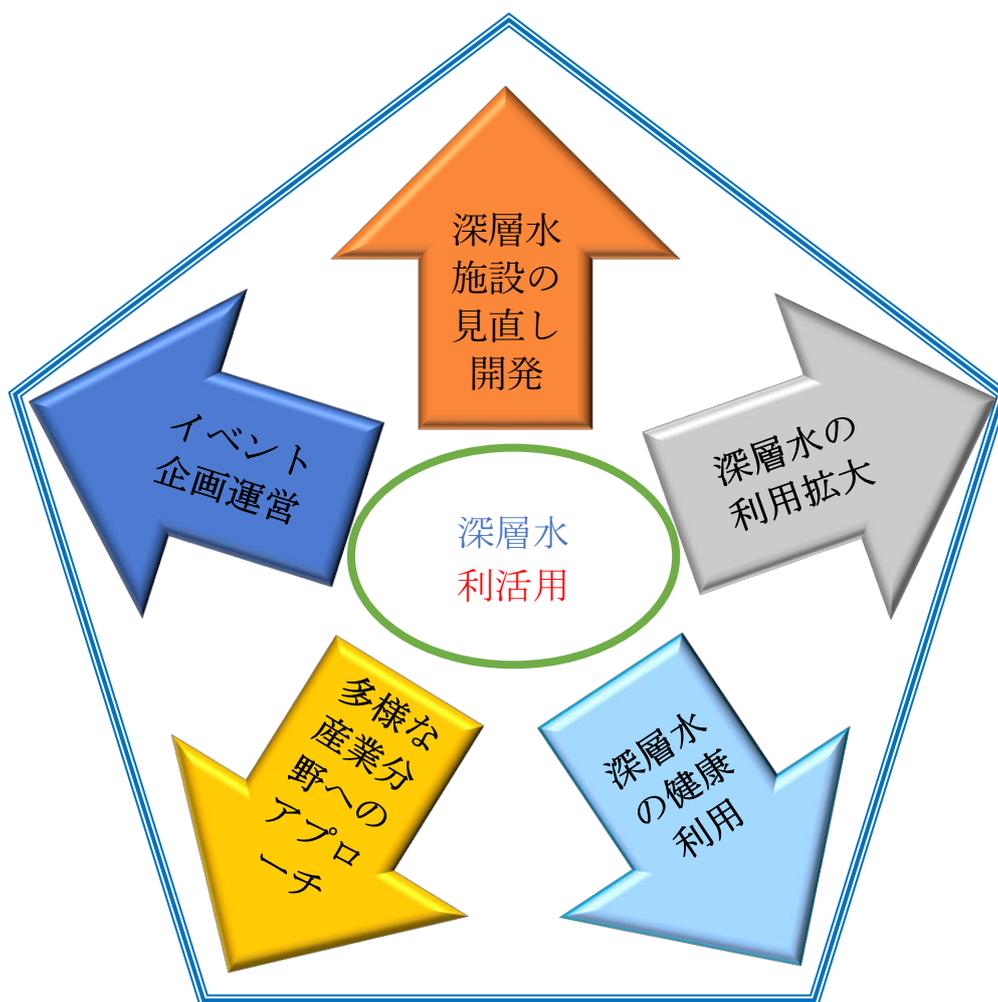


- ⑤ 市内イベントや行事に焼津農産物ブースを開設  
地産地消は勿論、イベントに訪れた他市町の方々に焼津生まれの農産物を認識してもらい、直売も推進する。紹介もかねて生産物のチラシなどを配布し、生産者の生産意欲向上を図る。
- ⑥ 貸農園・体験農園・観光農園・農家民宿（農泊）  
体験農園は、空き家の利活用促進を図り家族が夏休み期間などに利用していただく。さかなセンター来場者などをターゲットに観光梨狩り園の復活を図る。
- ⑦ 農家レストラン  
地元農産物のみを使用したレストランを市内観光場所に設ける。

### 3 深層水ブランド力の提言

深層水の知名度はどうであろうか？ 専門分野及び、全国各地で研究は進められているが利用促進向上には繋がっていない。

本市においては「海のまち」「魚のまち」の知名度は全国に知られている。深層水の魅力を活用するには、現状と課題を踏まえた展開が必要と考える。



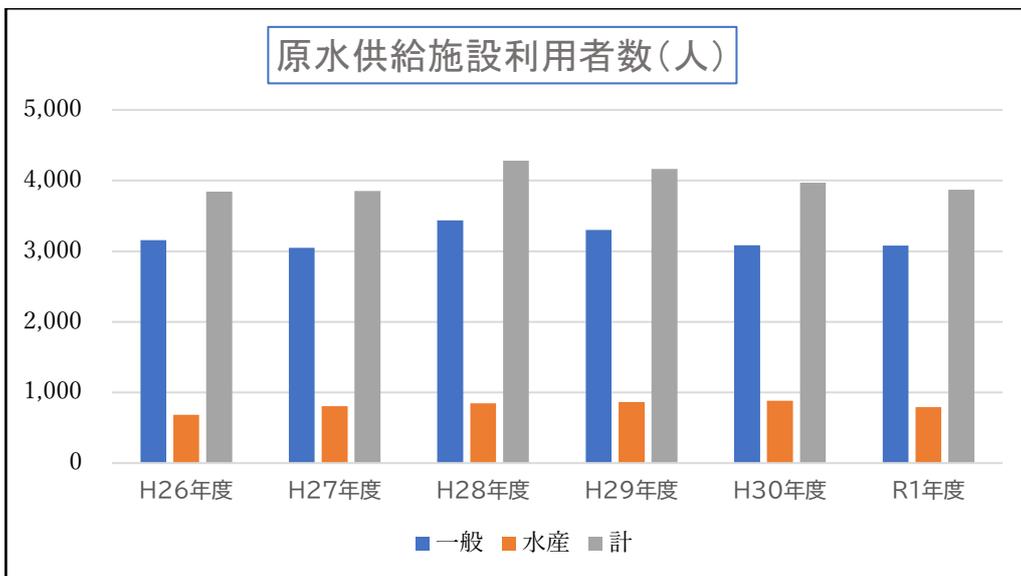
## 1) 現状と課題

深層水は一時的なブームにより脚光を浴びたが、希少価値や認知度がなく対外的なアピール不足により有効利用ができていない。

### (1) 深層水の利用状況

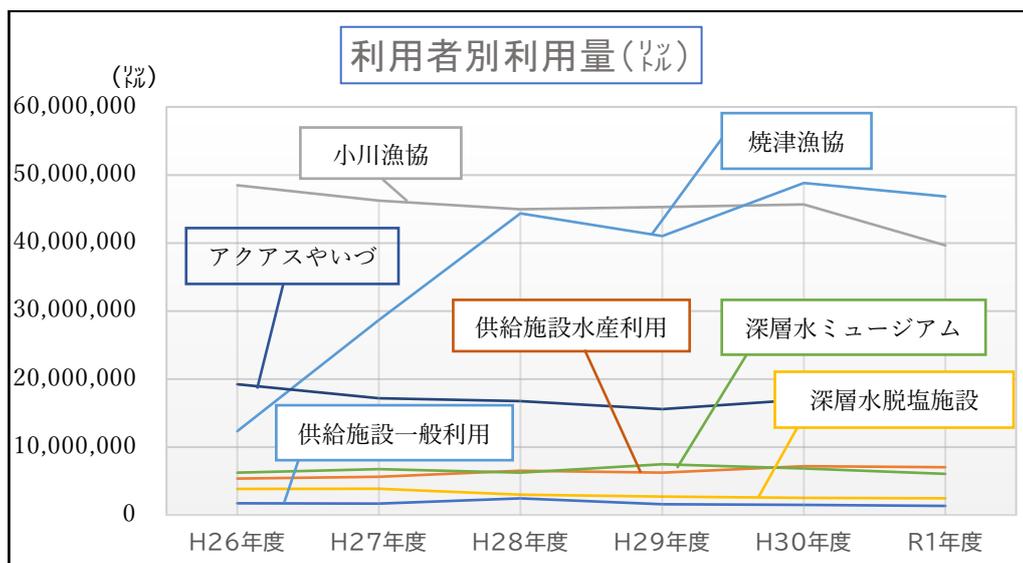
静岡県は焼津漁港沖の水深 397m と推定 270m の 2 層から日量 4,000 t 取水し、県水産・海洋技術研究所、焼津市の深層水関連施設、地元漁協の市場のほか、供給施設で業者等が利用している。

#### 年度別有償供給実績



出典：静岡県水産振興課（R2年）

利用者数は平成 28 年度をピークに減少傾向、水産関係は増加傾向。

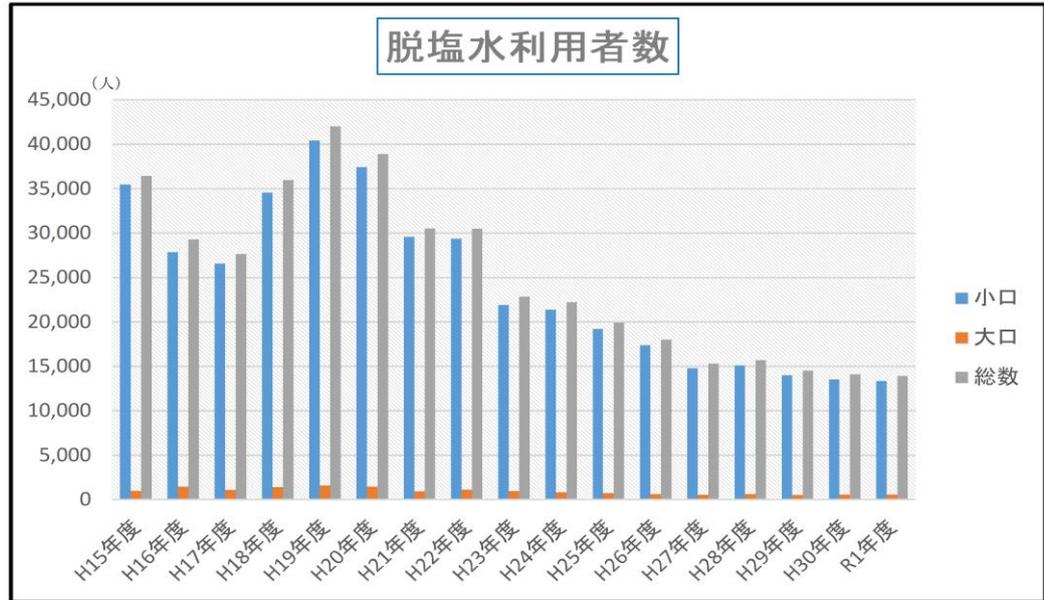


出典：静岡県水産振興課（R2年）

(2) 焼津市の深層水関連施設

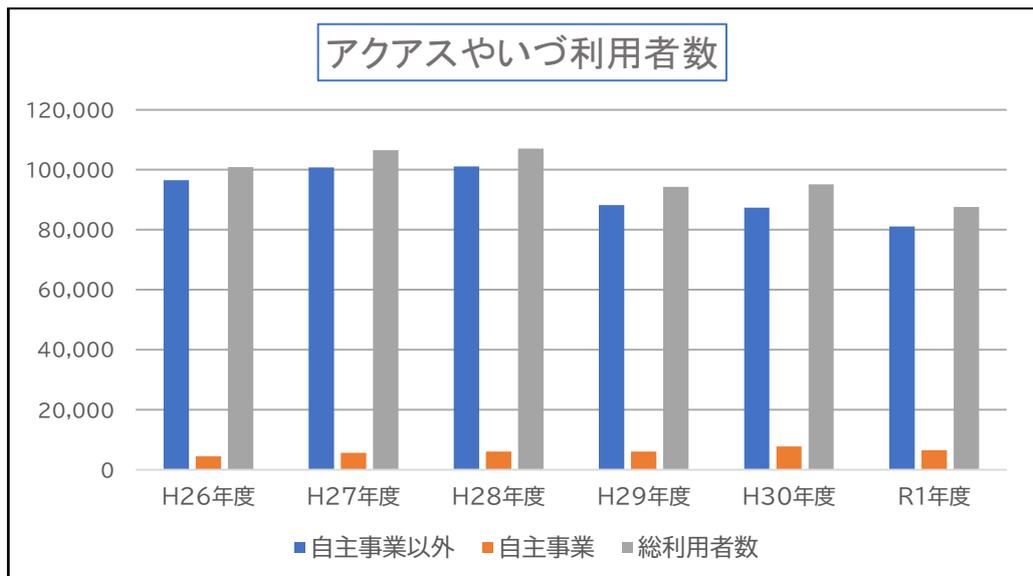
焼津市が深層水を使用する施設は、深層水ミュージアム、深層水脱塩施設、アクアスやいづの三施設が市民をはじめ多くの方々に利用されている。

深層水の魅力をより一層多くの方々に知っていただき、利用拡大の検討が必要。



出典：焼津市漁港振興課（R2年）

平成19年度から平成26年度までの減少が著しくその後も減少傾向。



出典：焼津市漁港振興課（R2年）

平成28年度以降減少傾向にあるが自主事業者の参加は微増傾向。

## 2) 推進すべき事業概要

### (1) 市の深層水関連施設を含む焼津漁港周辺施設の見直しと開発

焼津ダイヤモンド構想では、焼津漁港周辺を海岸線や大井川港、和田浜などとあわせて地域資源活用「海の軸」として産業・観光を促進すると位置付けているが、現在の施設では交流人口促進には魅力に劣り期待できないため、海岸からの景色や駿河湾の良さをより紹介できるように、現在の施設の見直しを含め、新たな水族館施設などの建設等の検討が必要。

また、市内外の小中学生が地場の魚、駿河湾の深海の魚などに親しみ、体験学習ができるとともに、産学官が一体となって研究可能な施設を建設する。これは静岡県の水産・海洋技術研究所や県立焼津水産高等学校などと連携し、展示や学習講義を充実させ、魚の学習を通じて駿河湾深層水への理解を図る。



親水公園とアクアスやいづ



うみえ〜焼津



深層水ミュージアム

### (2) 観光拠点としての利用促進により深層水の利用拡大を図る

浜通り周辺景観まちづくりと歩調を合わせて、歴史的建造物と豊かな食の文化を満喫していただき、魚の知識と深層水の紹介により施設の利用促進を図る。



浜通りの街並み



豊かな食文化

### (3) 物産展などのイベントの企画・運営

全国に目を向け、深層水利用自治体と連携を強化するため、サミットを開催し新たな展開を目指し、全国深層水物産展を開く。

また、深層水施設を活用した海の学習会や特別講師（さかなクン）を迎え駿河湾の魚や魅力を教えていただき、県外へも焼津のすばらしさを発信していただき交流人口の増加につなげる。

(4) 多様な産業分野に対するアプローチ

多様な産業分野とのマッチングを進めるため、プロモーション映像を作成し、医療・化学・農業・養殖・食品など他の産業分野に幅広くPR活動を広げ、積極的な利用促進に努める。

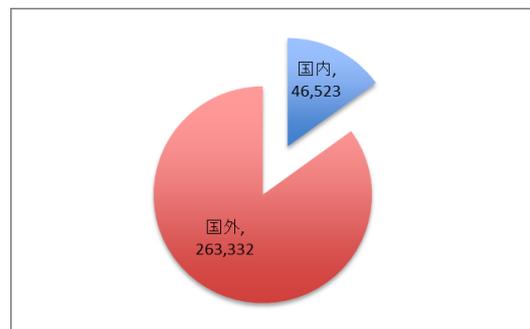
(5) 深層水の健康利用

駿河湾深層水体験施設「アクアスやいづ」については、タラソセラピーの心身への健康効果の研究をもとに、高齢者の介護予防だけでなくリハビリや産後ケアへの活用など新たなメニューの開発を図る。

参考：海洋深層水の取水量

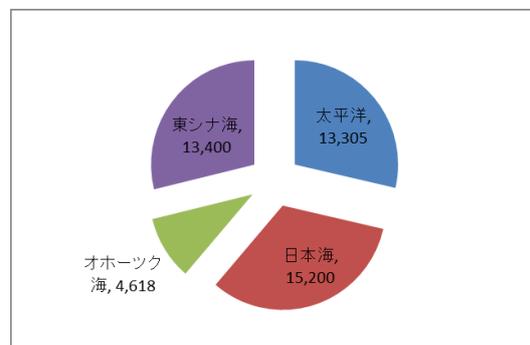
海洋深層水の取水量比較 (t/日)

国内	46,523
国外	263,332



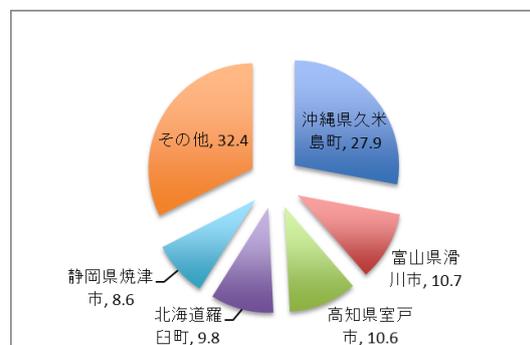
利用される海洋深層水の種類 (t/日)

太平洋	13,305
日本海	15,200
オホーツク海	4,618
東シナ海	13,400



国内施設の取水量の比較 (%)

沖縄県久米島町	27.9
富山県滑川市	10.7
高知県室戸市	10.6
北海道羅臼町	9.8
静岡県焼津市	8.6
その他	32.4



出典：鹿児島大学名誉教授 門脇秀策 「海洋深層水を利用した複合エコ養殖の試み」  
平成 20 年 12 月 12 日／三重県尾鷲市での講演資料

## 海洋深層水の利活用研究「第23回 海洋深層水利用学会全国大会」発表より

(令和元年10月9日10日)

主催／海洋深層水利用学会 参加／研究機関および事業者120名、韓国・台湾から15名 開催場所／鹿児島大学

国内および海外からも研究や実践報告があったが、これらは全国各地で行われている研究の一部である。産業振興や地域活性化など、今ある課題の解決だけでなく、エネルギーや環境、医療への利活用など、中長期の視野を持った研究が続けられている。

研究・利活用	分野	テーマ	研究団体	深層水	所在地
研究報告1	環境	海洋環境モニタリングへの有効性	公益財団法人知床財団、羅臼町産業創生課、羅臼漁業協同組合	知床らうす深層水	北海道羅臼町
研究報告2	水産業	サツキマスの養殖における早期馴致	(株)ヒワサキ、高知県海洋深層水研究所、高知県室戸漁業指導所	室戸深層水	高知県室戸市
研究報告3	水産業	有用藻類(スジアオリ、ヒトエグサ)の陸上養殖・藍藻対策	沖縄県海洋深層水研究所	久米島深層水	沖縄県久米島町
研究報告4	医療	うつ病の予防・治療法開発	京都薬科大学、赤穂化成	室戸深層水	高知県室戸市
研究報告5	医療	放線菌分離と有用物質生産の可能性	富山県立大学	入善深層水	富山県入善町
研究報告6	医療	放線菌の抗菌性・抗がん性	富山県立大学、東京海洋大学、(株)ディーエイチシー	伊豆赤沢深層水	静岡県伊東市
研究報告7	医療	水分子構造の特徴と機能性	(株)ディーエイチシー、神戸大学	伊豆赤沢深層水	静岡県伊東市
研究報告8	医療	細胞の石灰化抑制効果	(株)ディーエイチシー	伊豆赤沢深層水	静岡県伊東市
研究報告9	医療	放線菌の新規抗がん物質の性状	東京海洋大学、(株)ディーエイチシー	伊豆赤沢深層水	静岡県伊東市
研究報告10	エネルギー	海洋温度差発電	NPO法人海ロマン21	こしき深層水	鹿児島県鹿児島市下甕村
研究報告11	エネルギー	海洋温度差発電の環境影響	東京大学	久米島深層水	沖縄県久米島町
研究報告12	エネルギー	海洋温度差発電の複合利用として真水製造	佐賀大学、琉球大学、	久米島深層水	沖縄県久米島町
研究報告13	環境	検出されない重金属・化学物質等に関する考察	三重大学	みえ尾鷲深層水	三重県尾鷲市
研究報告14	環境	多目的利用の環境影響評価	大阪府立大学、テス・エンジニアリング(株)、(株)沖縄エネテック	久米島深層水	沖縄県久米島町
研究報告15	食	和風のだし作りへの利活用	(株)ディーエイチシー、東京海洋大学	伊豆赤沢深層水	静岡県伊東市
研究報告16	産業	台湾における利活用計画	台湾> Tamkang University (淡江大学)、行政院経済部、(株)ユー・チェン・エンジニアリングコンサルタント	台湾	台湾
パネル発表1	健康	マグネシウムの健康有用性	鹿児島大学	こしき深層水	鹿児島県鹿児島市下甕村
パネル発表2	水産業、環境	藻場の復活、キンメダイ養殖	静岡県経済産業部	駿河湾深層水	静岡県焼津市
パネル発表3	水産業	カキの完全陸上養殖	(株)ジーオー・ファーム	久米島深層水	沖縄県久米島町
ポスター発表1	農業	モヤシの成長と保存性	韓国> 京東大学、環東海産業研究院	韓国	韓国
ポスター発表2	産業	光合成微生物スピルリナプラテンシスの培養	韓国> 環東海産業研究院、京東大学	韓国	韓国
ポスター発表3	水産業	あさり稚魚養殖における死滅の低減	鹿児島大学、(株)シェルフィッシュ	こしき深層水	鹿児島県鹿児島市下甕村

## 4 結びに

今回の提言書作成にあたり2年間の調査研究期間が予定されていたが、今年春頃から全世界で猛威を振るい、生活や経済に危機をもたらした新型コロナウイルス感染症により想定されていたスケジュールとは異なる形になったが、逆に世界が目標とするSDGsに注目が集まり、当委員会が研究の基本的な考えとしていた「持続可能な焼津市」を前面に出した提言書となった。

数ある中から特に「焼津の力(宝)」  
「焼津の魅力」「焼津の安心・安全・安定」  
を元に2つのテーマ、「農業」「深層水」  
についてまとめ上げた。

農業については、高付加価値化の流れや今後の土地利用・経営体の改革などが進む一方で、人材も含め課題も明確になった。



深層水についても、その利用方法や今後の深層水をめぐる全国的な動きを読み取り、アクアスやいづを始めとする今後を見据えた展望を提示した。

どんなに生活様式が変化しよう、焼津市には守らなければならない物(宝)もあれば、新たに進化する物(宝)もある。この提言書が契機となり、行政並びに多くの企業・研究機関・市民が、更なる連携で新たな発見に発展することを期待するところである。

なお、本提言の策定にあたり、資料提供やご意見などご協力頂いた皆様に心から感謝申し上げます。



## 建設経済常任委員会の活動経過（平成31年4月～令和2年12月）

〈平成31年度〉

回	開催日	内 容
1	4月 3日	調査テーマの選定
2	4月 19日	調査テーマの選定
3	5月 21日	調査テーマの選定
4	6月 21日	調査テーマの決定
5	7月 19日	調査・研究項目について協議、検討
6	8月 6日	調査・研究項目における現状について市担当課から説明を受ける
7	8月 21日	調査・研究項目について協議、検討
8	9月 24日	調査・研究項目について協議、検討
9	10月 17日	調査・研究項目について県水産振興課から説明を受ける。 深層水関係施設を現地視察
10	10月 21日	調査・研究項目について協議、検討
11	12月 6日	調査・研究項目について協議、検討
12	12月 20日	調査・研究項目における現状について市担当課から説明を受ける
13	1月 15日 ～ 1月 17日	富山県滑川市：海洋深層水の利活用について 富山県富山市：地場もん総本店（現地視察） 岐阜県下呂市：就農支援事業について
14	1月 21日	政策提言について協議・検討
15	3月 9日	政策提言について協議・検討

〈令和2年度〉

回	開催日	内 容
1	4月 3日	政策提言について協議・検討
2	4月 21日	政策提言の内容検討
3	5月 19日	政策提言の内容検討
4	6月 3日	調査・研究項目について、大井川農業協同組合から説明を受ける。
5	6月 19日	政策提言の内容検討
6	7月 21日	政策提言の内容検討
7	8月 21日	提言内容のとりまとめ
8	9月 23日	提言内容のとりまとめ
9	10月 21日	提言内容のとりまとめ
10	11月 26日	提言内容の確認
11	12月 21日	定例全員協議会にて報告